

中間財務諸表等（民間会計基準準拠）

国際金融等勘定

1. 中間財務諸表の作成方法について

当行の中間財務諸表（民間の会計基準に準拠して作成した中間財務諸表）は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 52 年大蔵省令第 38 号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和 57 年大蔵省令第 10 号）に準拠しております。

前中間会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）は改正前の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき、当中間会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）は改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

なお、当中間会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成 16 年 1 月 30 日内閣府令第 5 号）附則第 3 項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づき作成しております。

本財務諸表は国際協力銀行法（平成 11 年法律第 35 号）第 41 条に定める国際金融等業務にかかる財務諸表であります。

2. 監査証明について

当行は、第 5 期中間会計期間（平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日まで）及び第 6 期中間会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）の国際金融等勘定中間財務諸表について、中央青山監査法人による監査を受けており、その監査報告書は、中間財務諸表の直前に掲げております。

3. 中間連結財務諸表について

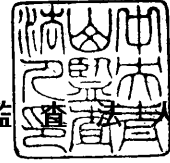
当行は、子会社を有していないため中間連結財務諸表は作成しておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

国際協力銀行
総裁 篠沢 恭助 殿

中央青山監



代表社員 公認会計士
業務執行社員

細野 康弘



代表社員 公認会計士
業務執行社員

藤井 泰博



代表社員 公認会計士
業務執行社員

坂本 貴司



当監査法人は、貴行の委嘱に基づき、「経理の状況」のうち「中間財務諸表等（民間会計基準準拠）」に掲げられている国際協力銀行における国際金融等勘定の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、国際金融等勘定中間貸借対照表、国際金融等勘定中間損益計算書及び国際金融等勘定中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、国際協力銀行における国際金融等勘定の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

国際協力銀行と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

国際金融等勘定中間貸借対照表

(資産の部)

(金額単位:百万円)

| 期 別 科 目 | 第5期中間会計期間末 貸借対照表 (平成15年9月30日) | | 第6期中間会計期間末 貸借対照表 (平成16年9月30日) | | 第5期末 要約貸借対照表 (平成16年3月31日) | |
|---------------------|-------------------------------------|--------|-------------------------------------|--------|---------------------------------|--------|
| | 金 額 | 構成比(%) | 金 額 | 構成比(%) | 金 額 | 構成比(%) |
| 現 金 預 け 金 | 570,285 | 5.39 | 419,061 | 4.05 | 182,404 | 1.80 |
| 貸 出 金 1,2,3,4,5,6,8 | 8,962,398 | 84.66 | 8,750,452 | 84.58 | 8,727,720 | 86.02 |
| そ の 他 資 産 12 | 477,037 | 4.51 | 457,647 | 4.42 | 622,481 | 6.13 |
| 動 産 不 動 産 10 | 20,256 | 0.19 | 19,497 | 0.19 | 19,880 | 0.20 |
| 債 券 繰 延 資 産 | 2,273 | 0.02 | 3,896 | 0.04 | 2,694 | 0.03 |
| 支 払 承 諾 見 返 | 680,401 | 6.43 | 845,107 | 8.17 | 724,924 | 7.14 |
| 貸 倒 引 当 金 | 126,648 | 1.20 | 150,044 | 1.45 | 133,868 | 1.32 |
| 資 産 の 部 合 計 | 10,586,003 | 100.00 | 10,345,618 | 100.00 | 10,146,237 | 100.00 |

(負債及び資本の部)

(金額単位:百万円)

| 期 別 科 目 | 第5期中間会計期間末 貸借対照表 (平成15年9月30日) | | 第6期中間会計期間末 貸借対照表 (平成16年9月30日) | | 第5期末 要約貸借対照表 (平成16年3月31日) | |
|---------------------|-------------------------------------|--------|-------------------------------------|--------|---------------------------------|--------|
| | 金 額 | 構成比(%) | 金 額 | 構成比(%) | 金 額 | 構成比(%) |
| 債 券 | 1,630,889 | 15.41 | 1,870,891 | 18.08 | 1,536,373 | 15.14 |
| 借 用 金 | 6,384,788 | 60.31 | 5,761,271 | 55.69 | 6,027,018 | 59.40 |
| そ の 他 負 債 9 | 273,186 | 2.58 | 252,006 | 2.44 | 225,843 | 2.23 |
| 賞 与 引 当 金 | 584 | 0.00 | 605 | 0.01 | 569 | 0.01 |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 11,199 | 0.11 | 10,709 | 0.10 | 10,806 | 0.11 |
| 支 払 承 諾 | 680,401 | 6.43 | 845,107 | 8.17 | 724,924 | 7.14 |
| 負 債 の 部 合 計 | 8,981,049 | 84.84 | 8,740,590 | 84.49 | 8,525,535 | 84.03 |
| 資 本 金 | 985,500 | 9.31 | 985,500 | 9.52 | 985,500 | 9.71 |
| 国際金融等勘定資本金 | 985,500 | | 985,500 | | 985,500 | |
| 利 益 剰 余 金 11 | 619,454 | 5.85 | 619,527 | 5.99 | 635,202 | 6.26 |
| 国際金融等勘定準備金 | 638,582 | | 676,258 | | 638,582 | |
| 中間(当期)未処理損失 | 19,128 | | 56,730 | | 3,380 | |
| 資 本 の 部 合 計 | 1,604,954 | 15.16 | 1,605,027 | 15.51 | 1,620,702 | 15.97 |
| 負 債 及 び 資 本 の 部 合 計 | 10,586,003 | 100.00 | 10,345,618 | 100.00 | 10,146,237 | 100.00 |

国際金融等勘定中間損益計算書

(金額単位:百万円)

| 期 別 科 目 | 第5期中間会計期間 損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) | | 第6期中間会計期間 損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | | 第5期 要約損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) | |
|--------------------|---|---------------|---|---------------|---|---------------|
| | 金 額 | 百分比(%) | 金 額 | 百分比(%) | 金 額 | 百分比(%) |
| 経 常 収 益 | 141,038 | 100.00 | 134,110 | 100.00 | 271,282 | 100.00 |
| 資金運用収益 | 137,783 | | 128,653 | | 264,451 | |
| (うち貸出金利息) | (113,564) | | (109,056) | | (214,915) | |
| 役務取引等収益 | 2,901 | | 2,951 | | 6,116 | |
| その他業務収益 | - | | 2,433 | | 309 | |
| その他経常収益 | 352 | | 72 | | 404 | |
| 経 常 費 用 | 110,834 | 78.59 | 112,137 | 83.61 | 225,271 | 83.04 |
| 資金調達費用 | 96,270 | | 86,437 | | 183,666 | |
| 役務取引等費用 | 683 | | 1,010 | | 3,574 | |
| その他業務費用 | 5,641 | | 593 | | 4,924 | |
| 営業経費 1 | 8,116 | | 7,223 | | 15,279 | |
| その他経常費用 2 | 122 | | 16,873 | | 17,826 | |
| 経 常 利 益 | 30,203 | 21.41 | 21,973 | 16.39 | 46,010 | 16.96 |
| 特 別 利 益 | 506 | 0.36 | 29 | 0.02 | 453 | 0.16 |
| 特 別 損 失 | 4 | 0.00 | 2 | 0.00 | 10 | 0.00 |
| 中間(当期)純利益 | 30,705 | 21.77 | 22,001 | 16.41 | 46,453 | 17.12 |
| 前期繰越損失 | 49,834 | | 78,731 | | 49,834 | |
| 中間(当期)未処理損失 | 19,128 | | 56,730 | | 3,380 | |

国際金融等勘定中間キャッシュ・フロー計算書

(金額単位:百万円)

| 期 別 | 第5期中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日) | 第6期中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日) | 第5期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日) |
|-------------------------------|---|---|---------------------------------------|
| 科 目 | | | |
| . 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 中間(当期)純利益 | 30,705 | 22,001 | 46,453 |
| 減価償却費 | 503 | 467 | 1,025 |
| 貸倒引当金の増減()額 | 503 | 16,175 | 6,717 |
| 賞与引当金の増減()額 | 116 | 36 | 101 |
| 退職給付引当金の増減()額 | 16 | 96 | 409 |
| 資金運用収益 | 137,783 | 128,653 | 264,451 |
| 資金調達費用 | 96,270 | 86,437 | 183,666 |
| 為替差損益() | 117,551 | 181,047 | 299,531 |
| 動産不動産処分損益() | 0 | 1 | 410 |
| 貸出金の純増()減 | 438,899 | 203,477 | 469,897 |
| 債券の純増減() | 120,000 | 287,255 | 54,212 |
| 借入金の純増減() | 222,176 | 265,747 | 579,946 |
| 預け金(現金同等物を除く)の純増()減 | 321,105 | 245,498 | 87,947 |
| 資金運用による収入 | 176,810 | 128,478 | 314,047 |
| 資金調達による支出 | 94,997 | 79,002 | 199,334 |
| その他 | 145,743 | 168,503 | 320,063 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 58,532 | 12,786 | 98,986 |
| . 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有価証券の取得による支出 | - | 18 | - |
| 動産不動産の取得による支出 | 339 | 18 | 522 |
| 動産不動産の売却による収入 | 8 | 8 | 525 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 330 | 27 | 2 |
| . 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 国庫納付の支払額 | 26,008 | 23,748 | 38,459 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 26,008 | 23,748 | 38,459 |
| . 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | 0 | 0 |
| . 現金及び現金同等物の増減額 | 32,193 | 10,990 | 60,529 |
| . 現金及び現金同等物の期首残高 | 58,796 | 119,325 | 58,796 |
| . 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 90,989 | 108,335 | 119,325 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | 第 5 期中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日) | 第 6 期中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日) | 第 5 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日) |
|------------------------|--|---|---|
| 1. 勘定の区分及び会計処理の方法 | 当行の勘定は、国際協力銀行法（平成 11 年法律第 35 号）第 41 条により、国際金融等業務と海外経済協力業務のそれぞれの業務ごとに経理を区分し、それぞれ勘定を設けて整理することとされており、国際金融等勘定と海外経済協力勘定の 2 つに区分経理しております。区分経理においては、それぞれの業務に直結する取引についてはそれぞれの勘定に、共通経費等については一定の配分率にてそれぞれの勘定に按分し、計上しております。 | 同 左 | 同 左 |
| 2. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 有価証券のうち保有しているものは、すべて時価のない「その他有価証券」に分類され、移動平均法による原価法により行っております。 | 同 左 | 同 左 |
| 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 | デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。 | 同 左 | 同 左 |
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 動産不動産 動産不動産は、定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：38 年～50 年 動産：2 年～20 年 (2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法により償却しております。 | (1) 動産不動産 同 左 (2) ソフトウェア 同 左 | (1) 動産不動産 動産不動産は、定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：38 年～50 年 動産：2 年～20 年 (2) ソフトウェア 同 左 |
| 5. 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 当行は次のような方法で貸倒引当金を計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に | (1) 貸倒引当金 当行は次のような方法で貸倒引当金を計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に | (1) 貸倒引当金 当行は次のような方法で貸倒引当金を計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に |

| | 第5期中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) | 第6期中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | 第5期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) |
|--|--|---|--|
| | <p>係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,363百万円であります。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。 賞与引当金には、役員に係る引当金が含まれております。</p> | <p>係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,661百万円であります。</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> | <p>係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,092百万円であります。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。 賞与引当金には、役員に係る引当金が含まれております。</p> |

| | 第 5 期中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日) | 第 6 期中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日) | 第 5 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日) |
|--------------------------|--|--|--|
| | <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異：その発生年度に一括して費用処理しております。</p> <p>また、退職給付引当金には、役員に係る引当金が含まれております。</p> | <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同 左</p> | <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異：その発生年度に一括して費用処理しております。</p> <p>また、退職給付引当金には、役員に係る引当金が含まれております。</p> |
| 6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | <p>外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>外貨建取引等の会計処理につきましては、前事業年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。以下「業種別監査委員会報告第 25 号」という。)による経過措置を適用しておりましたが、当中間会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「8.ヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を中間貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は 167,255 百万円増加、「その他負債」は 167,255 百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p> | <p>外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> | <p>外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>外貨建取引等の会計処理につきましては、前事業年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。以下「業種別監査委員会報告第 25 号」という。)による経過措置を適用しておりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「8.ヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「未収収益」は 11,310 百万円減少、「その他の資産」は 307,674 百万円減少し、その他資産中の「金融派生商品」は 459,846 百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は 20,531 百万円減少、「繰</p> |

| | 第5期中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 第6期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 第5期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|--------------|---|---|--|
| | | | 延ヘッジ損失」は8,269百万円減少、「繰延ヘッジ利益」は153,123百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。 |
| 7.リース取引の処理方法 | ————— | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 | 同 左 |
| 8.ヘッジ会計の方法 | <p>(イ) 金利リスク・ヘッジ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段---金利スワップ ヘッジ対象---貸出金、債券 ヘッジ方針 金利リスクをヘッジするため、対象債権・債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計等を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は「業種別監査委員会報告第25号」による経過措置を適用しておりましたが、当中間会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ</p> | <p>(イ) 金利リスク・ヘッジ 同 左</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> | <p>(イ) 金利リスク・ヘッジ 同 左</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は「業種別監査委員会報告第25号」による経過措置を適用しておりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ</p> |

| | 第5期中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) | 第6期中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | 第5期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) |
|------------------------------|---|--|--|
| | 手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。 | | 手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。 |
| 9.消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | 消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。 | 消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。 |
| 10.(中間)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。 | 同 左 | キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。 |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 第 5 期中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日) | 第 6 期中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日) | 第 5 期末 (平成 16 年 3 月 31 日) |
|--|---|---|
| <p>1. 貸出金のうち、破綻先債権額は 130 百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、未収利息を収益不計上とすることが認められる貸出金(以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始、民事再生法の規定による再生手続開始、破産法の規定による破産、商法の規定による整理開始又は特別清算開始の申立てがあった債務者、又は手形交換所による取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金であり、資産自己査定に基づく債務者区分における破綻先に対する貸出金であります。</p> <p>2. 貸出金のうち、延滞債権額は 240,189 百万円であります。</p> <p>なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金を除いたものであり、資産自己査定に基づく債務者区分における実質破綻先と破綻懸念先に対する貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 10,463 百万円であります。</p> <p>なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、資産自己査定に基づく債務者区分における要注先に対する債権のうち、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 418,988 百万円であります。(下記 6. 参照)</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、資産自己査定に基づく債務者区分における要注先に対する債権のうち、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> | <p>1. 貸出金のうち、破綻先債権額は 504 百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、未収利息を収益不計上とすることが認められる貸出金(以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始、民事再生法の規定による再生手続開始、破産法の規定による破産、商法の規定による整理開始又は特別清算開始の申立てがあった債務者、又は手形交換所による取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金であり、資産自己査定に基づく債務者区分における破綻先に対する貸出金であります。</p> <p>2. 貸出金のうち、延滞債権額は 267,084 百万円であります。</p> <p>なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金を除いたものであり、資産自己査定に基づく債務者区分における実質破綻先と破綻懸念先に対する貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 6,340 百万円であります。</p> <p>なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、資産自己査定に基づく債務者区分における要注先に対する債権のうち、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 355,316 百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、資産自己査定に基づく債務者区分における要注先に対する債権のうち、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> | <p>1. 貸出金のうち、破綻先債権額は 83 百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、未収利息を収益不計上とすることが認められる貸出金(以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始、民事再生法の規定による再生手続開始、破産法の規定による破産、商法の規定による整理開始又は特別清算開始の申立てがあった債務者、又は手形交換所による取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金であり、資産自己査定に基づく債務者区分における破綻先に対する貸出金であります。</p> <p>2. 貸出金のうち、延滞債権額は 216,429 百万円であります。</p> <p>なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金を除いたものであり、資産自己査定に基づく債務者区分における実質破綻先と破綻懸念先に対する貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 16,032 百万円であります。</p> <p>なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、資産自己査定に基づく債務者区分における要注先に対する債権のうち、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 385,225 百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、資産自己査定に基づく債務者区分における要注先に対する債権のうち、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> |

| 第 5 期中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日) | 第 6 期中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日) | 第 5 期末 (平成 16 年 3 月 31 日) |
|---|---|--|
| <p>5 . 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 669,771 百万円であります。</p> <p>なお、上記 1 . から 5 . に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 . 国際収支状況の悪化等により、公的対外債務(債権者が国、貿易保険、輸出信用機関等の公的機関である債務)の返済が一時的に困難となった債務国に対しては、債権国会議(パリクラブ)の場において債務繰延べ(リスケジュール)が国際的に合意され、債務国政府に対する一時的な流動性支援(国際協調の枠組みの下での国際収支支援)が実施されます。この一時的な流動性支援の中で、債務国は、IMF(国際通貨基金)との間で合意された経済改革プログラムを実施し、債務返済が継続されていくこととなります。当行の外国政府等に対する債権のうち、平成 15 年 9 月末時点で、パリクラブにおいて債務繰延べ合意がなされている債権の繰延べ対象元本残高は、466,232 百万円となっています。</p> <p>従来、かかる債権については、貸出条件緩和債権には含めておりませんでした。この取扱いは本行の公的債権者としての特性を反映させるために採用していたものですが、民間金融機関との比較を容易にする観点から、当中間会計期間より、債務者区分が要注意先となっている債務国向け債権のうち、債務繰延べ合意がなされている債権については、3 ヶ月以上延滞債権に該当するものを除き、原則として貸出条件緩和債権として分類しております。上記 4 . に掲げた貸出条件緩和債権額のうち、かかる債権額は、118,206 百万円(うち繰延べ対象元本残高は 75,874 百万円)となっています。</p> <p>7 . 担保に供している資産はありません。</p> <p>8 . 当行の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契</p> | <p>5 . 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 629,246 百万円であります。</p> <p>なお、上記 1 . から 5 . に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 . 国際収支状況の悪化等により、公的対外債務(債権者が国、貿易保険、輸出信用機関等の公的機関である債務)の返済が一時的に困難となった債務国に対しては、債権国会議(パリクラブ)の場において債務繰延べ(リスケジュール)が国際的に合意され、債務国政府に対する一時的な流動性支援(国際協調の枠組みの下での国際収支支援)が実施されます。この一時的な流動性支援の中で、債務国は、IMF(国際通貨基金)との間で合意された経済改革プログラムを実施し、債務返済が継続されていくこととなります。当行の外国政府等に対する債権のうち、平成 16 年 9 月末時点で、パリクラブにおいて債務繰延べ合意がなされている債権の繰延べ対象元本残高は、456,442 百万円となっています。</p> <p>かかる債権については、本行の公的債権者としての特性があるものの、民間金融機関との比較を容易にする観点から、債務者区分が要注意先となっている債務国向け債権のうち、債務繰延べ合意がなされている債権については、3 ヶ月以上延滞債権に該当するものを除き、原則として貸出条件緩和債権として分類しております。上記 4 . に掲げた貸出条件緩和債権額のうち、かかる債権額は、92,458 百万円(うち繰延べ対象元本残高は 86,695 百万円)となっています。</p> <p>7 . 同 左</p> <p>8 . 当行の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契</p> | <p>5 . 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 617,770 百万円であります。</p> <p>なお、上記 1 . から 5 . に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 . 国際収支状況の悪化等により、公的対外債務(債権者が国、貿易保険、輸出信用機関等の公的機関である債務)の返済が一時的に困難となった債務国に対しては、債権国会議(パリクラブ)の場において債務繰延べ(リスケジュール)が国際的に合意され、債務国政府に対する一時的な流動性支援(国際協調の枠組みの下での国際収支支援)が実施されます。この一時的な流動性支援の中で、債務国は IMF(国際通貨基金)との間で合意された経済改革プログラムを実施し、債務返済が継続されていくこととなります。当行の外国政府等に対する債権のうち、平成 15 年度末時点で、パリクラブにおいて債務繰延べ合意がなされている債権の繰延べ対象元本残高は、463,600 百万円となっています。</p> <p>従来、かかる債権については、貸出条件緩和債権には含めておりませんでした。この取扱いは本行の公的債権者としての特性を反映させるために採用していたものですが、民間金融機関との比較を容易にする観点から、当事業年度より、債務者区分が要注意先となっている債務国向け債権のうち、債務繰延べ合意がなされている債権については、3 ヶ月以上延滞債権に該当するものを除き、原則として貸出条件緩和債権として分類しております。上記 4 . に掲げた貸出条件緩和債権額のうち、かかる債権額は、115,380 百万円(うち繰延べ対象元本残高は 78,955 百万円)となっています。</p> <p>7 . 同 左</p> <p>8 . 当行の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契</p> |

| 第 5 期中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日) | 第 6 期中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日) | 第 5 期末 (平成 16 年 3 月 31 日) |
|--|---|--|
| <p>約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当行は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行残高は 1,482,391 百万円であります。</p> <p>9 .ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益としてその他負債に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 160,084 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 328,710 百万円であります。</p> <p>10 . 動産不動産の減価償却累計額 13,130 百万円</p> <p>11 . 利益剰余金について 当行は国際協力銀行法第 44 条により、国際金融等勘定については準備金を積み立てております。</p> <p>12 . 概算国庫納付について 当行は国際協力銀行法第 44 条により国際金融等勘定の利益金の一部を国庫に納付していますが、当中間会計期間中に概算にて国庫に納付した金額については、中間貸借対照表上においてその他資産として 6,734 百万円を計上しております。</p> | <p>約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当行は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行残高は 1,178,838 百万円であります。</p> <p>9 .ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 8,516 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 156,869 百万円であります。</p> <p>10 . 動産不動産の減価償却累計額 13,756 百万円</p> <p>11 . 同 左</p> <p>12 . 概算国庫納付について 当行は国際協力銀行法第 44 条により国際金融等勘定の利益金の一部を国庫に納付していますが、当中間会計期間中に概算にて国庫に納付した金額については、中間貸借対照表上においてその他資産として 5,257 百万円を資産計上しております。</p> | <p>約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当行は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行残高は 1,445,085 百万円であります。</p> <p>9 .ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ利益」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 16,328 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 169,900 百万円であります。</p> <p>10 . 動産不動産の減価償却累計額 13,412 百万円</p> <p>11 . 同 左</p> <p>12 . 概算国庫納付について 当行は国際協力銀行法第 44 条により国際金融等勘定の利益金の一部を国庫に納付していますが、当年度中に概算にて国庫に納付した金額については、貸借対照表上においてその他資産として 19,185 百万円を資産計上しております。</p> |

(中間損益計算書関係)

| 第 5 期中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日) | 第 6 期中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日) | 第 5 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日) |
|--|---|--|
| 1 .減価償却実施額は下記のとおりであります。 建物・動産 434 百万円 その他 68 百万円 2 . _____ | 1 .減価償却実施額は下記のとおりであります。 建物・動産 392 百万円 その他 75 百万円 2 .その他経常費用には、貸倒引当金繰入額 16,871 百万円を含んでおります。 | 1 .減価償却実施額は下記のとおりであります。 建物・動産 887 百万円 その他 137 百万円 2 .その他経常費用には、貸倒引当金繰入額 17,704 百万円を含んでおります。 |

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

| 第 5 期中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日) | 第 6 期中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日) | 第 5 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日) |
|--|---|--|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 平成 15 年 9 月 30 日現在 現金預け金勘定 570,285 百万円 当座預け金 (日銀を除く)・ 普通預け金・ 定期性預け金 479,296 百万円 現金及び現金同等物 <u>90,989 百万円</u> | 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 平成 16 年 9 月 30 日現在 現金預け金勘定 419,061 百万円 当座預け金 (日銀を除く)・ 普通預け金・ 定期性預け金 310,725 百万円 現金及び現金同等物 <u>108,335 百万円</u> | 現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 平成 16 年 3 月 31 日現在 現金預け金勘定 182,404 百万円 当座預け金 (日銀を除く)・ 普通預け金・ 定期性預け金 63,078 百万円 現金及び現金同等物 <u>119,325 百万円</u> |

(リース取引関係)

| 第5期中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) | 第6期中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | 第5期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|------------------------------------|-----|------|----|------|--|---------|--|----|--------|-----|--------|----|--------|------------|--|----|-------|-----|-------|----|--------|--------------|--|----|--------|-----|--------|----|--------|-----|--------|-----|--------|----|--------|--------|-------|----------|-------|---------|------|-----|------|-----|------|----|------|--|---------|--|----|--------|-----|--------|----|--------|------------|--|----|-------|-----|-------|----|-------|---------|--|----|--------|-----|--------|----|--------|-----|--------|-----|--------|----|--------|--------|-------|----------|-------|---------|------|-----|------|-----|------|----|------|
| <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>該当ありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>・未経過リース料</p> <table data-bbox="239 1809 571 1908"> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> | 1年内 | 1百万円 | 1年超 | 0百万円 | 合計 | 2百万円 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額 <table data-bbox="686 510 1034 945"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>196百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>313百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>510百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>251百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>406百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料中間会計期間末残高相当額 <table data-bbox="686 1025 1034 1124"> <tr> <td>1年内</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>308百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>410百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table data-bbox="686 1249 1034 1348"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p>リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>・未経過リース料</p> <table data-bbox="686 1809 1034 1908"> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> | 取得価額相当額 | | 動産 | 196百万円 | その他 | 313百万円 | 合計 | 510百万円 | 減価償却累計額相当額 | | 動産 | 41百万円 | その他 | 62百万円 | 合計 | 104百万円 | 中間会計期間末残高相当額 | | 動産 | 154百万円 | その他 | 251百万円 | 合計 | 406百万円 | 1年内 | 101百万円 | 1年超 | 308百万円 | 合計 | 410百万円 | 支払リース料 | 54百万円 | 減価償却費相当額 | 52百万円 | 支払利息相当額 | 4百万円 | 1年内 | 0百万円 | 1年超 | -百万円 | 合計 | 0百万円 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table data-bbox="1142 510 1490 945"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>199百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>313百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>513百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>282百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>458百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料期末残高相当額 <table data-bbox="1142 990 1490 1088"> <tr> <td>1年内</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>359百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>460百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table data-bbox="1142 1169 1490 1267"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p>リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>・未経過リース料</p> <table data-bbox="1142 1809 1490 1908"> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> | 取得価額相当額 | | 動産 | 199百万円 | その他 | 313百万円 | 合計 | 513百万円 | 減価償却累計額相当額 | | 動産 | 24百万円 | その他 | 31百万円 | 合計 | 55百万円 | 期末残高相当額 | | 動産 | 175百万円 | その他 | 282百万円 | 合計 | 458百万円 | 1年内 | 100百万円 | 1年超 | 359百万円 | 合計 | 460百万円 | 支払リース料 | 59百万円 | 減価償却費相当額 | 56百万円 | 支払利息相当額 | 4百万円 | 1年内 | 1百万円 | 1年超 | -百万円 | 合計 | 1百万円 |
| 1年内 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 196百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 313百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 510百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 41百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 62百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 104百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間会計期間末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 154百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 251百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 406百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 101百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 308百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 410百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 54百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 52百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 199百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 313百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 513百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 24百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 31百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 55百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 175百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 282百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 458百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 100百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 359百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 460百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 59百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 56百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成15年9月30日現在)
該当ありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの (平成15年9月30日現在)
該当ありません。
3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額 (平成15年9月30日現在)
該当ありません。

当中間会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成16年9月30日現在)
該当ありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの (平成16年9月30日現在)
該当ありません。
3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額 (平成16年9月30日現在)
該当ありません。

前会計年度末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成16年3月31日現在)
該当ありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの (平成16年3月31日現在)
該当ありません。
3. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額 (平成16年3月31日現在)
該当ありません。

(金銭の信託関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)
該当ありません。

当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)
該当ありません。

前会計年度末 (平成16年3月31日現在)
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)
該当ありません。

当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)
該当ありません。

前会計年度末 (平成16年3月31日現在)
該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末

(1) 金利関連取引 (平成15年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

| 区 分 | 種 類 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 |
|-----|---------|------|----|------|
| 取引所 | 金利先物 | - | - | - |
| | 金利オプション | - | - | - |
| 店 頭 | 金利先渡契約 | - | - | - |
| | 金利スワップ | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | 合 計 | - | - | - |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引 (平成15年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

| 区 分 | 種 類 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 |
|-----|--------|------|----|------|
| 取引所 | 通貨先物 | - | - | - |
| 店 頭 | 通貨スワップ | - | - | - |
| | 為替予約 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | 合 計 | - | - | - |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当中間会計期間からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引 (平成15年9月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (平成15年9月30日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引 (平成15年9月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (平成15年9月30日現在)

該当ありません。

当中間会計期間末

(1) 金利関連取引(平成16年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

| 区 分 | 種 類 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 |
|-----|---------|------|----|------|
| 取引所 | 金利先物 | - | - | - |
| | 金利オプション | - | - | - |
| 店 頭 | 金利先渡契約 | - | - | - |
| | 金利スワップ | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | 合 計 | - | - | - |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成16年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

| 区 分 | 種 類 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 |
|-----|--------|------|----|------|
| 取引所 | 通貨先物 | - | - | - |
| 店 頭 | 通貨スワップ | - | - | - |
| | 為替予約 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | 合 計 | - | - | - |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成16年9月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成16年9月30日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成16年9月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成16年9月30日現在)

該当ありません。

前会計年度末

(1) 金利関連取引 (平成16年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

| 区 分 | 種 類 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 |
|-----|---------|------|----|------|
| 取引所 | 金利先物 | - | - | - |
| | 金利オプション | - | - | - |
| 店 頭 | 金利先渡契約 | - | - | - |
| | 金利スワップ | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | 合 計 | - | - | - |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引 (平成16年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

| 区 分 | 種 類 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 |
|-----|--------|------|----|------|
| 取引所 | 通貨先物 | - | - | - |
| 店 頭 | 通貨スワップ | - | - | - |
| | 為替予約 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | 合 計 | - | - | - |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当会計年度からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

(2) その他

該当事項なし。